

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 岐阜県都市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	会計 (A) + (B)
17,950	948	18,898

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	29,777	28,614	1,162	1,081	53,563	43	基金から4百万円繰入
学校給食センター特別会計	458	456	2	2	492	204	
青少年育英奨学資金貸付会計	23	23	0	0	-	9	基金から11百万円繰入
鉄道経営対策事業基金特別会計	1	1	0	0	-	-	
財産区特別会計	249	155	94	94	-	-	
普通会計	30,050	28,886	1,164	1,083	54,055	46	基金から15百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益(歳入)	総費用(歳出)	法適用以外形式収支	純損益(実質収支)	企業債(地方債)現在高	他会計からの繰入金	法適用企業経営収支比率	法適用企業不良債務	法適用企業累積欠損金	備考
上水道事業会計	301	272	-	29	1,901	130	111.0	-	291	法適用企業
病院事業会計	3,820	4,147	-	327	8,416	411	94.7	-	1,320	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,853	(歳出) 4,478	375	(実質収支) 310	-	316	-	-	-	
国民健康保険特別会計(直営診療施設助定)	(歳入) 205	(歳出) 195	10	(実質収支) 10	62	3	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 5,774	(歳出) 5,773	1	(実質収支) 47	-	502	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 1,351	(歳出) 1,340	11	(実質収支) 11	5,995	357	-	-	-	
下水道事業特別会計(公共下水道)	(歳入) 1,263	(歳出) 1,259	4	(実質収支) 4	6,108	232	-	-	-	
下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道)	(歳入) 1,518	(歳出) 1,515	3	(実質収支) 3	10,258	604	-	-	-	
下水道事業特別会計(農業集落排水)	(歳入) 1,079	(歳出) 1,077	2	(実質収支) 2	8,031	568	-	-	-	
下水道事業特別会計(個別排水処理事業)	(歳入) 8	(歳出) 6	2	(実質収支) 2	14	1	-	-	-	(小規模)
下水道事業特別会計(集合排水処理事業)	(歳入) 197	(歳出) 195	2	(実質収支) 2	497	26	-	-	-	(特定地域生活)
介護保険特別会計	(歳入) 3,005	(歳出) 2,977	28	(実質収支) 81	-	417	-	-	-	基金から33百万円繰入
介護サービス事業特別会計	(歳入) 486	(歳出) 476	10	(実質収支) 10	330	3	-	-	-	
ケーブルテレビ事業特別会計	(歳入) 714	(歳出) 698	16	(実質収支) 16	1,571	237	-	-	-	
駐車場事業特別会計	(歳入) 6	(歳出) 6	0	(実質収支) 0	-	1	-	-	-	
宅地開発特別会計	(歳入) 27	(歳出) 27	0	(実質収支) 0	256	-	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入(総収益)	歳出(総費用)	法適用以外形式収支	実質収支(純損益)	地方債(企業債)現在高	当該団体の負担金割合	法適用企業経営収支比率	法適用企業不良債務	法適用企業累積欠損金	備考
岐阜県市町村会館組合	80	79	1	1	-	2.58	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	10,759	10,556	203	203	-	7.36	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	39	30	9	9	-	2.91	-	-	-	
中濃地域農業共済事務組合	(総収益) 613	(総費用) 596	-	(純損益) 17	-	-	-	-	-	法適用企業繰出金73,618千円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
郡上八幡産業振興公社	44	86	20	-	-	-	-	
郡上大和総合開発(株)	1	298	293	-	20	-	-	
(有)阿弥陀ヶ滝観光	2	3	9	-	-	-	-	
(株)伊野原の郷	2	18	10	-	-	-	-	
(株)ハイウェイたかす	112	306	30	-	-	-	-	
(株)イーグル	0	53	42	-	-	-	-	
(株)ネーブルみなみ	5	79	38	-	-	-	-	
(株)ジェイエムみなみ	5	43	8	-	-	-	-	
めいほう高原開発(株)	71	110	66	-	-	-	-	
郡上市土地開発公社	0	6	5	-	-	-	-	
長良川鉄道株式会社	188	300	57	109	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.36	実質収支比率	6.0
実質公債費比率	18.0	経常収支比率	89.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。